

平成20年度 事業評価書

地域名	群馬県太田市	選定年度	H16年度	事業規模	大規模事業
まちづくり協議会名	太田まほろば事業推進協議会				
モデル事業名	太田まほろば事業				

1. 事業の実施状況

委託事業	事業期間	H16年度	普及啓発事業として、16年度に建設したスーパーエコハウスに導入された新エネ・省エネ関連技術を紹介するCD-ROM等を制作。
		H17年度	普及啓発事業として、16年度に建設したスーパーエコハウスに係わるボランティアガイドを育成。併せて、事業紹介のパンフレットやホームページを制作。
		H18年度	意識醸成事業として、交付金事業で整備した施設の見学会を実施。また、エコアクション21を活用した事業者意識醸成システムを構築。協力参画事業として、リサイクル体験事業・自然ふれあい事業等を実施。
	事業完了後	H19年度	事業完了後であり、事業は実施していない。
		H20年度	事業完了後であり、事業は実施していない。
交付金事業	事業期間	H16年度	公共施設の消費電力・燃料の削減を図る為、総合健康センター等の公共施設の省エネ改修(高効率空調機導入、照明機器のインバーター化、BEMS導入)を実施。また、公立保育所に給湯用マイクロガスエンジンコージェネレーションシステムを導入。環境教育の拠点施設として、最新の断熱・地熱・太陽熱利用技術を導入したスーパーエコハウスを建設。
		H17年度	市役所庁舎等の公共施設の省エネ改修(空調機ポンプ、照明機器のインバーター化、BEMS導入等)を実施。また、公立小中学校に給湯用マイクロガスエンジンコージェネレーションシステム等を導入したほか、民間の病院施設に天然ガスボイラーを設置。モニター公募により一般家庭に対しても、高効率給湯器の導入補助を実施。
		H18年度	高齢者総合福祉センター等の公共施設の省エネ改修(ヒートポンプ給湯器、BEMS導入等)を実施。また、モニター公募により一般家庭に対しても、高効率給湯器の導入補助を実施。
	事業完了後	H19年度	事業完了後であり、事業は実施していない。
		H20年度	事業完了後であり、事業は実施していない。

2. 評価・分析

①事業の特色・モデル性	<p>交付金事業については、公共施設の省エネ改修を徹底して実施している。交付金事業による施設整備で二酸化炭素排出削減効果は得られているが、その取組の普及という点で取組が不足しており、今後導入設備を活用し、地域住民、事業者理解が得られるよう、普及啓発を行っていく必要がある。</p> <p>また、公共施設省エネ改修事業においては、省エネ改修に係る工事請負契約を締結するに当たり、二酸化炭素排出削減量の目標量を示した上で、プロポーザルを行い事業者を選定し、その削減量を事業者と確約させている。更に、その削減量が得られない部分について削減量の補償を行わせる瑕疵担保契約を締結するという新たな試みがなされている。</p> <p>今後は、民間事業者等も含め、その取組が広がることを期待する。</p>
-------------	--

地 域 名	群馬県太田市	選定年度	H16年度	事業規模	大規模事業
②環境保全効果 (二酸化炭素排出削減効果等)	二酸化炭素排出削減効果		備 考		
	目 標 値	989.0	H16年度、H17年度、H18年度事業分		
	実 績 値	1,266.0	H16年度、H17年度、H18年度整備施設のH20年度稼働実績		
	(目標値・実績値単位:t-CO2/年)				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共施設省エネ改修事業 目標値を大きく上回る良好な成果が得られている施設がほとんどである。小中学校に関しては、小型コジェネレーションシステムの設置状態に問題があり、瑕疵担保契約にもとづき昨年度末までに改善工事を行なったものの、全体の排出削減が進んでいないので、原因究明と、適切な対策を講じる必要がある。</li> <li>・ スーパーエコハウス建設事業 前年度の課題であった施設稼働率の向上が実現し、目標を達成することができている。性能的な問題がないことが明らかとなったので、引続き施設稼働率の維持に努めてほしい。企画倒れの事業にならないよう、この施設を継続的に活用する独自プランの作成が必要。</li> <li>・ 家庭向け高効率給湯器導入事業 前年度同様、一部の家庭においてはエネルギー使用量の増加によりCO2排出量が増加しているため、今後とも導入家庭への省エネ普及啓発などにより更なる削減効果の実現に努めてほしい。</li> </ul> <p>・全体として、公共施設のCO2削減目標はほぼクリアしているが、スーパーエコハウスは投資のに見合った効果とは言えない。</p>				
③経済活性化効果	<p>エネルギー価格が上昇したにもかかわらず光熱費が削減され、省エネ回収の経済効果を実証することができた。ただし地域経済に対する総合的效果はこれからの課題である。</p> <p>また、モデルハウスに視察者を集め、エコライフや機器等を広めるという普及啓発事業の狙いはどれだけ達成できたか、チェックが必要である。</p>				
④その他	<p>ハードとソフトの連携による相乗効果を狙う事業趣旨が全く理解されていない。今後は公共施設を使った普及等新たな視点でこのプロジェクトの成果を出すよう期待する。</p>				